

# 経済財政改革の基本方針 2009（抄） ～安心・活力・責任～

平成 21 年 6 月 23 日  
閣 議 決 定

## 第 1 章 危機克服の道筋

（中 略）

### 3. 社会の現状と課題

少子高齢化の進行、企業・家族・地域の機能・役割の変容やつながりの希薄化、格差の拡大傾向、若年失業の増大等を背景に、多くの国民が将来の生活に強い不安を抱いている。我が国社会は「静かなる危機」に直面している状況にある。

「希望と信頼」を次代に引き継ぐためには、国民の間の不安感の高まりに正面から向き合い、すべての国民が参加する活力があり公正な「安心社会」の実現を全力で進めていく必要がある。

第一の課題は、制度や行政への信頼を回復し、強化することである。このためには、安定財源の裏打ちの下で、年金・医療・介護など社会保障制度の「ほころび」を早急に修復するとともに、信頼構築のための制度・行政基盤を早急に整えていく必要がある。また、新型インフルエンザ対策や消費者行政などの分野にも万全な対応が必要である。

（中 略）

### 4. 「安心と活力」の両立を目指して

（中 略）

#### （2）財政健全化と安心社会実現

金融危機後の世界各国の財政状況の悪化から、国際的な長期金利の上昇傾向が見られる中、我が国財政の持続可能性を確保し財政硬直化についてのリスクを最小化しつつ、安心社会を実現するためには、我が国財政について健全化への中長期的な取組姿勢を市場からの信頼に足る形で明確に示すことが不可欠である。また、そのための財源は、具体性・持続性・安定性を兼ね備える必要がある。以下を基本方針として、財政健全化と安心社会実現に向けて取り組む。

- ① 行政の無駄を不断に削減することは当然であり、徹底した行政改革と歳出改革は継続する。ただし、経済危機的状況に照らし、果敢な対応は適時適切に図る。
- ② 「中期プログラム」と「平成 21 年度税制改正法」附則の税制の抜本改革の規定に則って、社会保障の機能強化と安定財源確保を着実に具体化する。
- ③ 安心社会を実現するための雇用を軸とした新規施策（雇用・生活セーフティネット、職業訓練、教育等の分野における新規施策）については、「安定財源なくして制度改正なし」との原則に立って、税制抜本改革や歳出歳入改革の中で、所要の財源を確保する。

### (3) 当面の「最優先課題」(府省に広くまたがる横断的課題)

以下を当面の「最優先課題」とし、関係府省は、予算・人材両面において最大限の重点対応を行う。さらに、内閣主導で、府省横断的なプロジェクト・チームを設置する等により迅速かつ総合的な取組を図る。

(中 略)

#### ② 安心社会実現

- i) 社会保障の「ほころび」の修復なしに政府への信頼回復はない。税制抜本改革を通じた安定財源の裏打ちを制度的に確保しつつ、社会保障の機能強化について、効率化を図りつつも、緊急措置として前倒しで「先行実施」を図る。また、少子化対策や子育て世代への支援を総合的に強化する。
- ii) 安心社会実現のための具体的な道筋について合意を図るため政府与党一体で検討を行うとともに、安心社会の基盤となる情報インフラ、行政体制、人材の傾斜配置などへの取組を政府横断的に進める。

(中 略)

## 第3章 安心社会の実現

安心社会の実現のために、社会保障の機能強化・効率化と雇用を軸とした生活安心保障の再構築を進める。その財源については、第1章 4. (2)の基本方針に従って確保する。また、消費者政策を始めとする安全・生活の確保等、防衛・防災・治安等や教育の再生に取り組む。

### 1. 生活安心保障の再構築

(中 略)

#### (2) 安心社会実現の道筋

- ・ 上記の生活安心保障を再構築する取組を、中期的に下記の3つの局面に沿って同時に進める。その際、新たな費用負担を伴う施策については、国民の納得が得られるよう税制抜本改革を実施する前までに、改革内容や費用額を具体的に明らかにする。あわせて、格差の是正・固定化防止等の政策で、少子化対策に含まれる政策については、「中期プログラム」の枠内での確立・制度化を検討する。

##### ① 安心再構築局面 (2009年度～2011年度頃)

この期間においては、優先課題の着実な実施と安心基盤の設計を行う。

- ・ 「中期プログラム」で示された社会保障の機能強化・効率化のうち、2011年度までに実施すべき重要事項については、先般成立した平成21年度第1次補正予算で対処することとなっている優先課題など(別紙1参照)を軸に、着実に実行に移す。
- ・ 上記社会保障の機能強化・効率化のうち、2010年代半ばに向けた取組については、税制抜本改革の検討にあわせて、「中期プログラム」の別添工程表で示された諸課題(別紙2参照)を軸に検討を進め、対応策の具体化を行う。
- ・ 子育て等に配慮した低所得者支援策(給付付き税額控除等)について、財源確保方策とあわせ、制度設計の論点を含めて検討する。

(中 略)

② 安心回復局面 (2011 年度頃～2010 年代半ば)

この期間においては、持続可能な財政構造の確立にあわせて、安心基盤を重点的に整備する。

- ・ 安定財源を確保した上で、2015 年までの「医療・介護及び子育てサービス・人材整備」目標を実現する。

(中 略)

- ・ 子育て等に配慮した低所得者支援策(給付付き税額控除等)の検討を踏まえた対応、所得課税や資産課税の見直しを通じた格差是正を行う。

(中 略)

## 第 4 章 今後の財政運営の在り方

*「短期は大胆、中期は責任」との観点から、今後の財政運営を行う。*

(中 略)

### 2. 財政健全化目標

*「短期は大胆、中期は責任」との方針の下、経済成長や社会保障制度を持続可能なものとするため、以下の目標を掲げ、財政健全化の取組を進める。*

- ・ 財政の持続可能性を確保するため、財政健全化目標の基本として国・地方の債務残高対 GDP 比を位置付け、これを 2010 年代半ばにかけて少なくとも安定化させ、2020 年代初めには安定的に引き下げる。
- ・ このため、今後 10 年以内に国・地方のプライマリー・バランス黒字化の確実な達成を目指す。さらに、我が国の債務残高が他国に類例を見ないほどの高い水準にあることから、利払い費を含む財政収支の均衡を視野に入れて、収支改善努力を続ける。
- ・ 当面の経済財政運営に当たっては、まずは景気を回復させ、5 年を待たずに国・地方のプライマリー・バランス赤字(景気対策によるものを除く)の対 GDP 比を少なくとも半減させることを目指すが、この目標については、現下の世界経済等の流動的要素にかんがみ、時宜に応じた検証を行う。

(以下略)